

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

リミテッドパートナーシップへの出資持分については、組合契約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、貸借対照表及び損益計算書について持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 関連会社出資金

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（附属設備）	8～20 年
工具器具備品	3～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

商標権	10 年
自社利用のソフトウェア	5 年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価

売上高には、受取手数料、受取利息等を計上し、売上原価には、評価損、貸倒引当金繰入額等を計上しております。

受取手数料については、一定の期間にわたる履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(5) 繰延資産の処理方法

- ① 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。
- ② 社債発行費は償還期間にわたり、定額法により償却しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。

c. ヘッジ方針

内規に基づき、主として投資有価証券にかかる為替変動リスクを回避するため、外貨建投資有価証券の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等の比率を基礎として判断しております。

(7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産又は負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 重要な会計上の見積りに関する注記

営業投資有価証券、関係会社出資金及び営業貸付金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した額

(単位：千円)

勘定科目	当年度計上額
営業投資有価証券	108,942,581
関係会社出資金	18,000,000
営業貸付金	7,147,796
貸倒引当金	△5,096,290

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

投資先の財政状態、直近の事業環境とそれを反映させた事業計画等により、営業投資有価証券及び関係会社出資金の評価においてその実質価額が著しく低下した場合には実質価額の回復可能性を見積もり、営業貸付金の評価においてその回収可能見込額を見積もっております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、投資先の事業計画等の見直しが必要となった場合、計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

保証債務

完工保証 6,728,850千円

4. 損益計算書に関する注記

顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益の金額は、2,506千円であります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,288,540 株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 103,425千円

貸倒引当金 1,606,350千円

賞与引当金 22,064千円

未払金 44,107千円

未収利息	34,276千円
営業投資有価証券評価損	327,656千円
営業貸付金	693,810千円
その他流動負債	21,756千円
未収入金	1,516千円
繰越欠損金	2,990,192千円
その他	<u>7,008千円</u>
繰延税金資産小計	5,852,165千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,990,192千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△2,861,972千円</u>
評価性引当額小計	<u>△5,852,165千円</u>
繰延税金資産合計	<u><u>－ 千円</u></u>
繰延税金負債	
営業投資有価証券	8,249,318千円
営業貸付金	<u>478,700千円</u>
繰延税金負債合計	<u><u>8,728,019千円</u></u>

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、全事業年度の30.62%から31.52%に変更されております。

この結果、繰延税金負債の金額は249,213千円、当事業年度に計上された法人税等調整額は13,668千円それぞれ増加、その他有価証券評価差額金は235,545千円減少しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に定められた支援基準に基づき、投資活動を行っております。投資活動を行うための資金需要については、自己資本や政府保証債の発行などによって調達することとしております。

資金運用については、資金の流動性及び安全性を確保するため、短期的な預金や有価証券(譲渡性預金)に限定し運用を行うこととしております。

デリバティブ取引については投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びリスク

営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券は、主に非上場株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

外貨建の営業貸付金、営業投資有価証券及び関係会社出資金は、為替リスクに晒されております。

社債は、投資先への出融資資金として発行期間10年・固定利率・元本一括返済の条件で発行しております。

デリバティブ取引は外貨建取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引を利用しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスクの管理

当社は、営業貸付金については、投資先企業の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業投資有価証券については、投資先の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めております。

b. 資金調達に関する流動性リスクの管理

当社は、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することによって流動性リスクを管理しております。

c. 外貨建の営業貸付金、営業投資有価証券及び関係会社出資金の為替リスクの管理

当社は、外貨建の営業貸付金、営業投資有価証券及び関係会社出資金については、継続的に為替変動のモニタリングを行っております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程、為替リスクヘッジ商品導入原則に基づき、取締役会、為替委員会の承認を経て取引を行っております。

④ 金融商品の時価等に係る事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が得られない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

区 分(*1) (*2)	貸借対照表計上額	時 価	差 額
営業貸付金	7, 147, 796	7, 147, 796	—
貸倒引当金(*3)	△5, 096, 290	△5, 096, 290	—
資産計	2, 051, 506	2, 051, 506	—
社債	20, 000, 000	18, 812, 633	△1, 187, 366
負債計	20, 000, 000	18, 812, 633	△1, 187, 366
デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(69, 025)	(69, 025)	—
デリバティブ取引計	(69, 025)	(69, 025)	—

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に定める取り扱いに基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 営業貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の換算方法に関する事項

① 営業貸付金

営業貸付金は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

② 社債

社債は、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
営業投資有価証券	108, 942, 581
関係会社出資金	18, 000, 000

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
営業貸付金	—	—	1,617,869	—

貸倒懸念債権等については、返済期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

(注4)社債の決算日後の返済予定額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
社債	—	—	20,000,000	—

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	財務大臣	被所有直接	出資金の受入	出資金の受入(注1)	25,000,000	—	—
		97.92%	債務被保証	社債に対する債務被保証 (注2)	20,000,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 出資金として、1株につき50,000 円の払込みを受けたものであります。

(注2) 当社は、社債に対して債務保証を受けており、取引金額は期末社債未償還残高(額面)を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 51,432円13 銭

1株当たり当期純利益金額 56 円80 銭

(注1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益 116,613 千円

普通株主に帰属しない金額 —

普通株式に係る当期純利益 116,613 千円

普通株式の期中平均株式数 2,052,924 株

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。